

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

なし

(2) 固定資産の減価償却

建物及び什器備品減価償却累計額 393,824,476円

減価償却法 定率法

(但し、本部会館の建物は定額法とする)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	91,900,000	0	0	91,900,000
建物	348,670,457	0	18,319,382	330,351,075
減価償却引当資産	436,900,000	18,000,000	0	454,900,000
修繕引当資産	174,814,630	0	0	174,814,630
退職給付引当資産	23,460,107	2,660,000	1,500,000	24,620,107
中古住宅流通活性化引当資産	27,000,000	0	3,000,000	24,000,000
合 計	1,102,745,194	20,660,000	22,819,382	1,100,585,812

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	454,900,000	(0)	(454,900,000)	(0)
修繕引当資産	174,814,630	(0)	(174,814,630)	(0)
退職給付引当資産	24,620,107	(0)	(0)	(24,620,107)
中古住宅流通活性化引当資産	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
合 計	678,334,737	0	653,714,630	24,620,107

4. 担保に供している資産

なし

5. 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	710,630,192	380,279,117	330,351,075
什器備品	15,536,065	12,474,413	3,061,652
事務所造作	1,133,000	1,070,946	62,054
合 計	727,299,257	393,824,476	333,474,781

6. 引当金の明細

附属明細書記載

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

なし